

中小企業の舞台

オープンファクトリー

縮小していく日本社会

一八七二（明治五）年に新橋と横浜の区間の約二九キロに日本で最初の鉄道が開通して以来、鉄道は全国津々浦々に敷設され、二〇〇〇年にはJR（国鉄）と私鉄を合計して三万キロ弱の路線が実現した。ところが最近では廃線が増加している。原因は道路輸送への移行で、一九五〇年には人数×距離という指標では鉄道は道路の一・二倍であったが、一九七〇年代に逆転が発生し、現在では〇・五倍、すなわち道路輸送時代になっている。

それ以外の分野でも逆転は発生している。一九五〇年代初期には日本で消費されるエネルギー資源は熱量換算で石炭は石油の三・一倍であっ

たが、以後、急速に逆転して石油時代に移行している。産業構造も同様で、一九五〇年代には一次産業と二次産業というモノを生産する産業の比率が国内総生産の五五％であったが、最近では二六％に半減し、広義のサービスを提供する三次産業が四五％から七四％に急増している。

これらの逆転も社会構造を変化させる巨大な要因であるが、社会への影響が巨大という意味では、人口が増加から減少に転換する社会が出現してきたことである。世界全体では人口増加が問題とされているが、二〇〇〇年以後に減少に転換した国家は二〇カ国程度になっている。人口一〇〇〇万人以上ではロシア、ウクライナ、ルーマニア、ギリシャ、ポルトガルなどが該当し、日本も二〇〇九年以後は減少に移行してい

る。

このままでは現在の一億二四〇〇万人から、二〇四五年には一億一〇〇〇万人、六五年には九〇〇〇万人になる。さらなる問題は六五歳以上の高齢人口の増加で、現在の二九％から、四五年には三六％、六五年には三八％になると予測されている。その影響で経済も減速し、一九五〇年代から六〇年代まではほぼ毎年二桁成長という時代であったが、九〇年代以後は一％以下の成長が常態となり、的確な政策が実施されなければ縮小経済が登場する。

オープンファクトリーの登場

この問題への対策として国際観光が登場してきた。国外からヒトとカネを誘致し経済を発展させようとい

う戦略である。コロナウィルス蔓延以前の二〇一九年の世界各国の国際観光客到着数では、日本への外国人観光客は三一八八万人で世界の一二位、観光収入は五兆一二〇〇億円で七位であった。観光客数一位のフランスの八九〇〇万人、収入一位のアメリカの二一兆五〇〇〇億円に比較すれば大差であるが、それなりの数字である。

の紙漉き体験など伝統工芸の分野では産業観光も実現していたが、最近の人氣は地場産業の中小企業の生産現場を訪問し、さまざまな体験をするオープンファクトリーという仕掛けである。地域の複数の企業が業界の宣伝のために共同で活動を展開したり、市区町村が地域の発展のために支援して、地場産業を推進する仕組みである。

日本の産業構造を 実感できる機会

新潟県五泉市は一九七〇年代には四〇〇社近い繊維関連会社が立地し、ニット製品の日本最大の産地であった。しかし安価な外国製品の流入により低迷し、その打開のため二〇一六年からオープンファクトリーを実施する「五泉ニットフェス」を開催して産業観光を推進している。

富山県高岡市は加賀藩主の政策により、一七世紀初頭から銅器と鋳物の産地として発展してきたが、次第に低迷してきた。そこで二〇一二年

からデザイナーやバイヤー対象の工場の公開を一般の人々に拡大する「高岡クラフト市場街」というオープンファクトリーを展開している。

栃木県鹿沼市は木工、園芸、金属加工などで有名であるため、それらに関係する市内の三〇社ほどを巡回する「かぬまオープンファクトリー」を何年かに一回開催している。現在は製品を製造する企業のみならず、飲食や娯楽の分野の商店も参加する広範な活動に結構が検討されている。

日本の企業の九九％強は中小企業であり、産業の付加価値も五三％強は中小企業が創出しているが、この構造が維持されなければ日本の産業社会は成立しない。その中小企業の大半は全国に分散している。このような日本の産業構造を数多くの人々が確認できる機会がオープンファクトリーである。現在、国内では数十の地域でオープンファクトリーが運営されているが、多数の人々が日本の産業構造を確認できる重要な機会である。

「永続」への転換戦略

そのような異質の組み合わせで注目されているのが産業観光である。これまでも漆塗り工房の見学や和紙



東京大学名誉教授
つきお よしお
月尾嘉男

昭和一七（一九四二）年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究する。とともに、全国各地で私塾を主宰し、地域の有志と共に環境保護や地域計画に取り組む。